

四半期報告書

第128期第3四半期
(自平成20年10月1日)
(至平成20年12月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E 0 0 8 7 3

第128期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑 原定 征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 当第3四半期 連結累計期間	第128期 当第3四半期 連結会計期間	第127期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	1,168,950	368,085	1,649,670
経常利益 (百万円)	33,639	6,142	91,471
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	5,480	△5,052	48,069
純資産額 (百万円)	—	567,703	642,159
総資産額 (百万円)	—	1,642,050	1,698,226
1株当たり純資産額 (円)	—	371.85	423.78
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) (円)	3.91	△3.61	34.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	31.7	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,110	—	110,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,816	—	△164,151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,497	—	39,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	60,459	56,507
従業員数 (人)	—	38,065	38,565

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第127期及び第128期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第128期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	38,065
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	7,496
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、米国発の金融危機が深刻化し、資源価格や為替相場が大幅に変動するなかで信用収縮と景気悪化の負の連鎖が進行して世界同時不況の様相を呈するに至った。欧米経済が月を追うごとに悪化したほか、中国をはじめとする新興国経済も減速傾向を強め、日本経済についても、輸出の減少を受け企業収益が悪化して設備投資抑制や生産調整の動きが広範な業種に広がったことに加え、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も弱まり、景気は急速に悪化した。

このような事業環境の中で、当社グループは平成18年10月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に基づいて事業構造改革や収益力強化への取り組みを引き続き推進するとともに、景気動向の変化に対応して設備投資の圧縮や費用削減、業務効率化への取り組みを進めた。当第3四半期連結会計期間の売上高は3,681億円、営業利益は128億円、経常利益は61億円、四半期純損益は投資有価証券評価損など特別損失が増加したこともあり、51億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（繊維事業）

国内では、衣料用途については、一部縫製品を除き衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続いた。産業用途については、世界的な景気悪化を背景に、自動車用途を中心とした需要減少に伴い販売量が減少した。海外では、アメリカ向け輸出が鈍化した中国において現地子会社の業況が低調に推移したことに加え、景気悪化の影響が各地域の事業に広がった。繊維事業全体では、売上高は1,517億円、営業利益は37億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が約124億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が約155億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが約68億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業では、世界的な景気悪化を背景にした需要減少に伴い、総じて販売量が減少した。フィルム事業では、太陽電池用途では売り上げを伸ばしたが、その他の用途では世界的な景気悪化の影響を受けて出荷が低調となった。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は968億円、営業利益は26億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が約130億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が約59億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約183億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、フラットパネルディスプレイや半導体・電子部品業界における生産調整の影響を受け、液晶関連製造装置を除きほとんどの製品で販売量が減少した。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は563億円、営業利益は32億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約133億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、中長期的には航空機用途や産業用途を中心に需要の本格的な拡大が続く見込みであり、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでいる。短期的には、業界各社の増設により汎用系分野を中心に需給の逼迫感が緩和していることに加え、世界的な景気悪化の影響を受けてスポーツ用途や一般産業用途向けの出荷が低調となったほか、航空宇宙用途の売上高も減少した。また、為替変動の影響もあり、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は169億円、営業利益は31億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は約239億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜をはじめとする水処理膜は中東をはじめ海外市場で販売量を伸ばしたが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は304億円、営業利益は、水処理膜事業の事業拡大に伴う費用増や為替変動の影響に加えて水処理・エンジニアリング子会社の採算悪化もあり、1億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化など厳しい市場環境のなかで、人工腎臓が販売量を伸ばし、医薬・医療事業全体で増収となった。ライフサイエンスその他全体では、売上高は160億円、営業利益は、医薬・医療事業における販売価格下落の影響もあり2億円となった。

医療材の生産規模は約50億円（販売価格ベース）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

情報通信材料・機器事業や繊維事業で世界的な景気悪化を背景にした需要減少に伴い売り上げが減少したことなどから、売上高は2,469億円となった。営業利益は、販売量の減少に加えて為替変動の影響などもあり、59億円となった。

(アジア)

情報通信材料・機器事業や繊維事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は827億円となった。営業利益は、販売量の減少に加えて韓国のフィルム子会社、回路材料子会社などで競争激化による販売価格下落の影響もあり、33億円となった。

(欧米他)

炭素繊維複合材料事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は384億円となった。営業利益は、販売量の減少に加えて原燃料価格高騰の影響もあり、28億円となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加を主因に営業活動による資金の減少が30億円となったほか、有形固定資産の取得による支出を主因に投資活動による資金の減少が295億円となった一方、有利子負債の増加を中心に財務活動による資金の増加が425億円となったこと等により、前四半期連結会計期間末比70億円（13.1%）増加し、当第3四半期連結会計期間末には605億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は30億円となった。これは、減価償却費が217億円、その他の流動負債の増加額が132億円であった一方、仕入債務の減少額が235億円、たな卸資産の増加額が148億円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は295億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が250億円、投資有価証券の取得による支出が31億円であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は425億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達に369億円、コマーシャル・ペーパーの純増加額が200億円であった一方、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が69億円であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業環境の急激かつ大幅な悪化に対応して、当社グループは、中期経営課題“IT-2010”で掲げた「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という志は維持しながらも、現在は非常事態にあるとの認識に立ち、役員報酬の削減を実施するとともに費用削減・業務効率化の徹底を通じてグループ全体で危機意識を共有し、トータルコスト削減をはじめとする企業体質強化・収益構造改革への取り組みを全力で推進する。この難局を新たな飛躍に向けた試練であると捉え、全社を挙げて現下の経済危機を克服していく。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、炭素繊維複合材料事業の自動車分野における事業拡大を図るべく、自動車分野でCFRP部品（CFRP：Carbon Fiber Reinforced Plastics）の採用が先行している欧州にCFRP部品の現地開発拠点を設置することを決定し、12月にドイツのCFRP部品メーカー「ACE・アドバンスト・コンポジット・エンジニアリング社（英文名：ACE Advanced Composite Engineering GmbH(略称ACE)）」に資本参加した（出資比率：21%）。名古屋事業場で整備中の自動車・航空機分野向けの総合開発拠点「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」に加えて、ACE社を欧州におけるCFRP開発拠点と位置づけ、グローバルな開発体制の下で自動車用CFRP部品の開発を推進していく。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は120億円である。

(5) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、流動資産がたな卸資産の増加を主因に前連結会計年度末比72億円増加した一方で、固定資産が有形固定資産及び投資有価証券の減少を主因に同634億円減少したことから、資産合計で同562億円減少の1兆6,421億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、長期借入金などが増加したことから、負債合計で前連結会計年度末比183億円増加の1兆743億円となった。

純資産の部は、配当金の支払いに加えて為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したことにより前連結会計年度末比745億円減少の5,677億円、このうち自己資本は5,207億円となった。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、325億円の支出となった。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものはない。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
藍星東麗膜科技有限公司	中国 北京市	環境・エンジニアリング	逆浸透膜生産設備の新設	7,510	—	平21.5	平23.3	生産能力 造水量換算で 2,600千m ³ /日 相当

- (注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。
- 2 上記金額には、消費税等を含まない。
- 3 藍星東麗膜科技有限公司は、当四半期連結会計期間末において設立準備中であり、会社名については今後変更となる可能性がある。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所（東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,401,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	1,401,481	—	96,937	—	85,791

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,311,000	1,393,311	—
単元未満株式	普通株式 7,201,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,393,311	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式422株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	969,000	—	969,000	0.07
計	—	969,000	—	969,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	691	694	694	596	541	572	502	513	462
最低(円)	602	618	559	500	476	457	350	395	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,526	55,753
受取手形及び売掛金	⁵ 253,836	290,645
有価証券	32	859
商品及び製品	195,387	174,801
仕掛品	106,405	86,455
原材料及び貯蔵品	67,394	67,191
その他	⁵ 59,553	60,319
貸倒引当金	2,758	2,834
流動資産合計	740,375	733,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,308	197,013
機械装置及び運搬具(純額)	276,490	298,897
土地	72,286	79,944
建設仮勘定	83,632	92,302
その他(純額)	19,971	12,837
有形固定資産合計	¹ 640,687	¹ 680,993
無形固定資産	11,017	14,893
投資その他の資産		
投資有価証券	161,678	200,490
その他	91,094	71,811
貸倒引当金	2,801	3,150
投資その他の資産合計	249,971	269,151
固定資産合計	901,675	965,037
資産合計	1,642,050	1,698,226

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 182,124	222,235
短期借入金	147,148	128,008
1年内返済予定の長期借入金	22,077	28,873
コマーシャル・ペーパー	40,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払法人税等	4,018	10,214
引当金	10,903	18,315
その他	5 106,202	117,299
流動負債合計	552,472	544,944
固定負債		
社債	150,000	190,000
長期借入金	278,085	224,301
退職給付引当金	67,579	67,635
その他の引当金	5,392	3,919
その他	20,819	25,268
固定負債合計	521,875	511,123
負債合計	1,074,347	1,056,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,803	85,821
利益剰余金	375,028	387,070
自己株式	694	1,073
株主資本合計	557,074	568,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,305	32,058
繰延ヘッジ損益	195	357
為替換算調整勘定	47,439	8,011
評価・換算差額等合計	36,329	24,404
少数株主持分	46,958	49,000
純資産合計	567,703	642,159
負債純資産合計	1,642,050	1,698,226

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		1,168,950
売上原価		951,354
売上総利益		217,596
販売費及び一般管理費	※1	174,459
営業利益		43,137
営業外収益		
受取利息		1,098
受取配当金		2,230
持分法による投資利益		2,529
雑収入		3,719
営業外収益合計		9,576
営業外費用		
支払利息		8,767
雑損失		10,307
営業外費用合計		19,074
経常利益		33,639
特別利益		
有形固定資産売却益		588
投資有価証券売却益		1,662
特別利益合計		2,250
特別損失		
有形固定資産処分損		3,295
投資有価証券評価損		10,111
関係会社事業損失		5,186
たな卸資産評価損		1,194
その他		686
特別損失合計		20,472
税金等調整前四半期純利益		15,417
法人税等	※2	8,046
少数株主利益		1,891
四半期純利益		5,480

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	368,085
売上原価	299,432
売上総利益	68,653
販売費及び一般管理費	※1 55,811
営業利益	12,842
営業外収益	
受取利息	353
受取配当金	937
雑収入	957
営業外収益合計	2,247
営業外費用	
支払利息	3,220
持分法による投資損失	1,226
為替差損	2,599
雑損失	1,902
営業外費用合計	8,947
経常利益	6,142
特別利益	
有形固定資産売却益	68
投資有価証券売却益	5
特別利益合計	73
特別損失	
有形固定資産処分損	1,543
投資有価証券評価損	9,472
関係会社事業損失	2,420
その他	99
特別損失合計	13,534
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,319
法人税等	※2 △2,640
少数株主利益	373
四半期純損失(△)	△5,052

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,417
減価償却費	63,600
のれん償却額	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	553
受取利息及び受取配当金	△3,328
支払利息	8,767
持分法による投資損益 (△は益)	△2,529
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,707
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8,677
売上債権の増減額 (△は増加)	21,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,585
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,376
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,517
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,587
その他	△4,762
小計	19,512
利息及び配当金の受取額	6,286
利息の支払額	△8,871
訴訟和解金の支払額	△2,631
法人税等の支払額	△15,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,773
有形固定資産の売却による収入	1,167
無形固定資産の取得による支出	△1,803
投資有価証券の取得による支出	△11,119
投資有価証券の売却による収入	2,891
その他	△2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,534
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,000
長期借入れによる収入	74,892
長期借入金の返済による支出	△13,220
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△13,865
少数株主への配当金の支払額	△301
その他	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,878
現金及び現金同等物の期首残高	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 60,459

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含め、合併等により5社を連結の範囲より除外した。また、第2四半期連結会計期間から、清算等により3社を連結の範囲より除外した。さらに、当第3四半期連結会計期間から、株式の追加取得により1社を連結の範囲に含め、株式の売却により2社を連結の範囲より除外した。 (2) 変更後の連結子会社の数 136社
2	持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含め、合併により3社を持分法の対象より除外した。また、当第3四半期連結会計期間から、合併等により3社を持分法の対象より除外した。 変更後の持分法適用の非連結子会社の数 50社 (2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、持分の取得等により2社を持分法適用の関連会社に含め、株式の売却等により2社を持分法の対象より除外した。また、当第3四半期連結会計期間から、持分の取得により1社を持分法適用の関連会社に含め、さらに、株式の追加取得により1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。 変更後の持分法適用の関連会社の数 39社
3	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,442百万円、経常利益は1,063百万円、税金等調整前四半期純利益は2,257百万円減少している。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はない。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,465,895百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,455,537百万円である。																				
2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。	2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。																				
(1) 非連結子会社及び関連会社	(1) 非連結子会社及び関連会社																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">848 〃</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,555 〃</td> </tr> <tr> <td>外5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,259百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	848 〃	P.T. Petnesia Resindo	1,555 〃	外5社		計	3,662百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,060 〃</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,897 〃</td> </tr> <tr> <td>外6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,933百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,976百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060 〃	P.T. Petnesia Resindo	1,897 〃	外6社		計	4,933百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,259百万円																				
Thai PET Resin Co., Ltd.	848 〃																				
P.T. Petnesia Resindo	1,555 〃																				
外5社																					
計	3,662百万円																				
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,976百万円																				
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060 〃																				
P.T. Petnesia Resindo	1,897 〃																				
外6社																					
計	4,933百万円																				
(2) 非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)外 720百万円 従業員に対するもの 352 〃 計 1,072百万円	(2) 非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株)外 8,140百万円 従業員に対するもの 501 〃 計 8,641百万円																				
3 債権流動化に伴う買戻義務 11,843百万円	3 債権流動化に伴う買戻義務 12,800百万円																				
4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。	4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,561 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	1,890百万円	貸出実行残高	1,561 〃	差引額	329百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,784百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,149 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635百万円</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	2,784百万円	貸出実行残高	2,149 〃	差引額	635百万円								
貸出極度額の総額	1,890百万円																				
貸出実行残高	1,561 〃																				
差引額	329百万円																				
貸出極度額の総額	2,784百万円																				
貸出実行残高	2,149 〃																				
差引額	635百万円																				
なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。																				
※5 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。	5 _____																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">361 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,940 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">137 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	10,830 百万円	流動資産のその他	361 〃	支払手形及び買掛金	7,940 〃	流動負債のその他	137 〃													
受取手形及び売掛金	10,830 百万円																				
流動資産のその他	361 〃																				
支払手形及び買掛金	7,940 〃																				
流動負債のその他	137 〃																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1	保管費及び運送費 22,211 百万円
2	給料手当及び賞与一時金 40,230 "
3	賞与引当金繰入額 2,982 "
4	退職給付費用 3,029 "
5	研究開発費 36,817 "
6	その他 69,190 "
	<u>174,459 百万円</u>
※2	法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1	保管費及び運送費 7,482 百万円
2	給料手当及び賞与一時金 11,252 "
3	賞与引当金繰入額 2,752 "
4	退職給付費用 1,019 "
5	研究開発費 11,734 "
6	その他 21,572 "
	<u>55,811 百万円</u>
※2	法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
	現金及び預金 60,526百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 67$ "
	<u>60,459百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,401,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,050千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,003	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	66,532	85,773	19,241
債券	800	704	△96
合計	67,332	86,477	19,145

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10,087百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	66,616	120,153	53,537
債券	800	689	△111
合計	67,416	120,842	53,426

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	151,667	96,847	56,296	16,934	30,367	15,974	368,085	—	368,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	6,878	1,519	192	13,401	4,536	26,840	(26,840)	—
計	151,981	103,725	57,815	17,126	43,768	20,510	394,925	(26,840)	368,085
営業利益	3,689	2,555	3,186	3,080	144	162	12,816	26	12,842

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	452,213	316,254	187,447	55,046	110,759	47,231	1,168,950	—	1,168,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	22,550	5,500	614	36,709	14,228	80,246	(80,246)	—
計	452,858	338,804	192,947	55,660	147,468	61,459	1,249,196	(80,246)	1,168,950
営業利益	9,916	10,762	12,789	8,653	381	918	43,419	(282)	43,137

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	246,901	82,746	38,438	368,085	—	368,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,817	19,569	2,211	45,597	(45,597)	—
計	270,718	102,315	40,649	413,682	(45,597)	368,085
営業利益	5,870	3,277	2,775	11,922	920	12,842

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	793,664	253,294	121,992	1,168,950	—	1,168,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,182	50,601	7,967	145,750	(145,750)	—
計	880,846	303,895	129,959	1,314,700	(145,750)	1,168,950
営業利益	26,410	8,217	7,815	42,442	695	43,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	107,386	57,698	165,084
II 連結売上高(百万円)	—	—	368,085
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.1	15.7	44.8

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	351,995	198,314	550,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,168,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	17.0	47.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円85銭	1株当たり純資産額	423円78銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	567,703百万円	642,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,958百万円	49,000百万円
(うち少数株主持分)	(46,958百万円)	(49,000百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	520,745百万円	593,159百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,400,431千株	1,399,697千株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円91銭	1株当たり四半期純損失(△)	△3円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,480百万円	△5,052百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,480百万円	△5,052百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,776千株	1,399,943千株

2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成20年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

- (1) 中間配当金総額 7,003百万円
(1株につき5円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊 原定 征
【最高財務責任者の役職氏名】	-
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榊原定征は、当社の第128期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

